



所 信

平成 27 年 3 月 20 日

氏名 池田 修一



法人化後の国立大学はそれぞれに個性と特色を発揮した自主・自律性が求められ、日々存亡をかけた競争的な厳しい環境の中に置かれております。この中で地域から愛され、同時に世界に通じる学問と研究を遂行することが、地方有力大学の使命として課せられております。信州大学は文部科学省によって策定された「国立大学改革プラン」に従って、数多くの改革が進められております。この大学改革を一層前進させて、実りのある形にするためには、教職員全体が信州大学への愛着心を持ち、同時に強い帰属意識を有することが大切です。

信州大学は、理工学系、人文社会学系、医学保健学系に跨がる計 8 学部を兼ね備えた全国有数の総合大学です。また、長野県特有の豊かな自然環境も相俟って、過去には二期校の雄といわれ、受験生の人気ランキングがトップ 5 に入った時代がありました。その根底には、旧制松本高等学校に端を発する崇高な教育理念があり、時流に媚びることなく、幅広い分野の教育研究活動が闊達に展開されてきたからです。

私は長野県に生まれ育ち、本学卒業後には信州大学松本キャンパスで 37 年間、研究、教育、診療に従事してきました。こうした経緯から、私は母校の信州大学を心から誇りに思っております。私には信州の風土病とよばれた疾病研究を介して多数の外国人研究者との交流があり、そこで身につけた国際感覚と長野県人としての豊富な地元人脈があります。もし私に大学運営の責任者たる立場を与えていただければ、現状の大学改革（山沢プラン）を誠実に継承し、さらに次期改革戦略（池田プラン）を大胆に加えることで、信州大学が全国的な教育研究拠点大学として明確に位置付けられるように努力します（信州大学のワン・ランクアップ）。また各学部の英知と特色を結集し、地元長野の要望を踏まえて、信州大学が地域活性化の中心的役割を担えるよう（信州大学知の森から長野の現場へ：Bench to practice の実行）、全身全霊で邁進したいと考えております。

1. 大学運営

- ・大学運営は学長のリーダーシップの下で役員が一体となって、大学改革、ガバナンス改革、コンプライアンスの推進に取り組んでいく。
- ・役員会では各学部の意向が十分に反映されるように、理事と副学長の調和のとれた人選を行う。
- ・理事と副学長の任期は当初 3 年とし、大学の最高意思決定機関である役員会のマンネリ化を防ぐ。
- ・大学本部、各学部における合議を常に重視し、事務職の責任を明確にして、その意向を十二分に汲み取る。



- ・学生・教員・事務職員の協働体制（信州大学知的コレクティブ・ネットワーク）を形成して、運営に際して信州大学の全知的財産をフル活用する。

2. 機構改革、大学院改革

- ・学術研究院制度により教員組織の一元化と教員の戦略的配置を行う。
- ・平成 26 年 3 月にスタートした先鋭領域融合研究群は信州大学の研究の独自性・得意性を存分に発揮するための学部横断的研究組織である。世界的研究拠点への育成を目指す中で、平成 30 年度末には各研究部門の業績評価を行い、成果に応じた組織の改編を行う。
- ・人文社会学系では、修士課程の専門職大学院を充実させて、地域実装型の人材育成を行う。
- ・医学保健学系の組織改革を行う。また、高度医療人を育成してその人材を県内施設へ広く派遣する。

3. 教育・研究目標

- ・入試制度の改革とアドミッション・センターの充実により、質の高い学生を確保する。
- ・“信州大学知の森”基金を活用して、資力の乏しい学生を支援する。
- ・知識または技術偏重でなく、豊かな人間性と幅広い教養を持ち、常に国際感覚に立脚した社会的対応が出来る若者を育てる。
- ・共通教育では実践的外国語教育、文理融合型の基礎教育を重視する。
- ・理工学系、医学保健学系の研究では、世界トップレベルとの競合を目指す。
- ・人文社会学系の研究は、わが国の歴史と文化を重視し、今後の急速な国際化の中で日本人の国民性が保持・発展できるような方向性を示すことで、その存在意義を広くアピールする。

4. 財政基盤の強化

- ・産学官連携体制を飛躍的に充実させ、学長自らがトップセールスを行う形で、県内外の有力企業と信州大学との間で協力・支援を強化する協定を結ぶ。
- ・社会連携基盤の強化を目的に、長野県庁ならびに県内各自治体との間で人的交流を促進し、信州大学で得られる防災・医療・健康情報を地域へ常に発信することで、地方自治体から幅広い財政支援を受ける。

5. 国際化への対応

信州大学が世界的研究拠点を目指し、また国際基準に立脚した学部・大学院教育を実施するためには、外国人留学生の受け入れ増加と英語教育の強化は直近の必須課題です。

- ・タイ、ベトナム、ミャンマー等のアジア新興国から本学の理工学系大学院へ学生を受け入れ、その過程で人文社会学系において、日本の経営手法と文化伝統を学ぶ期



間を設定する。この大学院課程では英語を公用語とし、本課程を希望する外国人大学院生のための奨学金を県内企業から募集する。

- ・わが国に隣接し、また文化的・政治的にはヨーロッパの一部であるロシアとの交流を深めるために、ロシア語教育の強化、ロシアからの留学生受け入れへの道を開く。

6. 医学部附属病院の経営改善と分院化構想

附属病院の運営費は大学全体予算の58%前後を占めており、病院の財務体質の急激な悪化は大学経営の根幹を揺るがしかねない。このため病院経営の健全化は緊急課題です。

- ・病院の管理運営体制の再構築、収支内容の徹底的な見直し、新規医療分野への参入により、現在の赤字経営を速やかに黒字化する。
- ・医学部と附属病院の連携強化、臨床研究支援センターの充実により、オンリーワン医療の具現化と臨床研究のレベルアップを図る。
- ・北陸新幹線沿いにある既存の病院に対して、信州大学医学部附属病院の医療資源を集中的に投入することで、臨床研修の基盤を県外に広める。さらに工学部・繊維学部との医工連携研究の実践拠点を形成する。

7. 教職員の積極的人材育成と高度専門職員の採用

- ・教職員を対象に企画力・経営管理能力を高めるための研修を幅広く実施する。
- ・リサーチ・アドミニストレーター、アドミッション・オフィサー等の専門職員を多く配置する。

8. 男女共同参画の推進

- ・女性教員、女性研究者を積極的に登用する。
- ・子育て支援、ワークシェアリングの活用により、女性教職員の永続的キャリア・アップを図る。

9. キャンパス・マスタープランの実施

- ・各キャンパスにおける駐車場問題の早期解決と緑地化計画を推進する。
- ・老朽化した課外活動施設を改修する。
- ・研究交流の核となるゲストハウスを新設または追加整備する。
- ・キャンパス全体の格式を上げることで就業環境、学生生活に潤いを持たせる。

10. 第3期中期目標と中期計画

- ・上記1～9の項目を達成するための具体的方策を第3期中期計画に盛り込む。
- ・ロードマップを速やかに作成して、教育研究評議会で討議する。
- ・目標、計画の達成度を年度毎に、定量的（論文数、研究費獲得数等）と定性的（地域への政策提言等）の両面から評価する。
- ・得られた成果が広く一般にも認知されるように、戦略的な広報業務を実施する。